

持続可能な給食実施のモデル作り：エクアドル北部アンデス山間部小規模校の挑戦

杉田優子（認定NPO法人 エクアドルの子どものための友人の会）

キーワード： 国際協力、地域と学校、持続可能な給食実施、異文化間二言語教育

Creación de un modelo para la implementación de alimentación escolar sostenible: el desafío de una pequeña escuela primaria en la cordillera de los andes del norte de Ecuador

Yuko SUGITA

（“Sociedad de Amigos del Niño Ecuatoriano”, organización sin fines de lucro certificada）

Keywords: Cooperación internacional, comunidad y escuela, la implementación sostenible de programas de alimentación escolar, educación intercultural bilingüe

1. はじめに

当会は、学校菜園と学校給食を通した子どもの学校生活の向上を目的に、2022年までコロナ禍の中3年余 JICA 委託事業に取り組んできた。しかし事業後の給食継続が困難という現実を見て、これを可能にすることを目的に2023年から3年間の予定で味の素ファンデーション（AIN）助成事業に取り組んでいる。対象の異文化間二言語教育校であるウンベルトフィエロ校（HF校）は筆者が研究対象にしてきたが、2010年に200人弱いた生徒が、現在は47人にまで減少している。過疎化の状況において今回の事業が生んでいく学校と地域へのインパクトを報告する。

2. エクアドルの学校給食と生徒の栄養状態

2007年に発足したコレア政権の大胆な教育政策の一つであった給食改革で、それまで不十分だった昼食をやめて、朝食としてシリアルバーとビタミン入りのコーラダの配布を始めた。ところが、小学校課程に組み入れられた3歳以上の子どもたちのカロリー不足が顕著に見られるようになった。国連 WFP によるとエクアドルの5～9歳の子ども21%、10～14歳の子ども40%が朝食をとらずに登校しており、子どもの慢性栄養不良率は23%となっている。栄養価の高い食べ物を入手できる世帯の割合は50%にとどまり、これが学習障害、成長障害の原因となっている。これに対する政府や支援団体からの一時的な支援や、地域に限られた支援はあるもの

の、根本的な解決には至っていない。

3. 持続可能な給食事業とは

当会は2003年以降学校菜園事業を行ってきた。JICA 委託事業では学校菜園の収穫物の学校給食への使用に焦点を当てたが、この事業終了後の反省点は、レシピの開発や学校菜園からの食材の提供だけでは事業後の持続はできないというシンプルなことであった。そこで本事業では学校給食システムを根本から見直し事業校を1校に絞り、下記のように事業の3つの軸を据えて持続可能な給食実施モデルの完成を目指した。

第1の軸：保護者主体の給食委員会の構築

第2の軸：教材を活かした栄養教育の実施

第3の軸：学校を支える現地での資金支援
実施においては、特に以下の3点を重視した。

* 予算の設定：食材費を一人1食0.5ドル、月に60食20日間で600ドルという予算を立て、その半額300ドルを助成金で残り半分は保護者からの集金と作物寄付で賄う。

* 支援期間（1年間）の設定：期間中上記助成金、事業責任者と栄養士の二人の支援が入る。

* 調査の実施：全世帯への社会調査、食事調査の実施による地域の困難の要因と強みの理解。

4. 事業の経過

2024年3月に教育局、5月にHF校校長に事業の説明をし、積極的な同意を得た。その後新年度に保護者向けの事業説明会を行い、目標と活

動内容を共有した。保護者らは、栄養知識の不足に不安はあるものの、事業への意欲を表明した。調理室、調理器具、食堂などの確認と改善を毎月の給食委員会で話し合いながら行った。こうしたインフラは、責任を持って管理する主体がない状態であり、状況把握も難しかったが、寄付や別の助成金などで対応して最低限のインフラを整えた。並行して、食事調査結果や国の基準を参考にレシピ作り上げ、12月中旬に助成金（月300ドル）を投入した給食が始まった。

開始後、困難を極めたのが食材調達である。近くに店がない、値段が不確定、材料を仕入れた食材を計る、計算する、記録する、などなど全てが新しいことであり、36家庭の親たちが2名ずつ交代で調理に来るので、全員がそのやり方を学ぶ必要がある。委員会の主導で全員対象の講習会が開かれた。こうしてさらに2ヶ月が経ち、2025年6月に筆者がHF校を訪れた時、学校の動きは以前とは見違えるものになっていた。特徴的であったのは以下の3点である。括弧内は保護者自身の言葉である。

*学校給食委員会が有効に活動できている。
(自分で考えるようになった。必要な栄養知識がわかった。)

*食材調達の方法を保護者の力で解決、調理プロセスと新メニューを理解し実践していた。

*子どもが親を変えていた（息子は今ではよく食べるようになり、授業中寝なくなった、お腹も空かなくなったと言っています。いつも「調理シフトを忘れないでね」、「学校のメニューを家でも作って」と言います。)

現在まだ支援期間中だが、給食は保護者だけでも順調に提供できており、寄付提供者も出てきて終了後の継続の見通しも立ってきている。

5. まとめ

保護者と教師の力に依拠して、子どもの栄養改善のために学校給食を基盤から作るという試みを1年間という限定された期間の中でやり遂げるというこれまでにない経験をしている。栄養的に考察された食事を適切に子どもに提供する試みは、自分たちが生活している環境につい

て改めて見直すきっかけを作り、議論を重ね、経験を積み、たくさんの気づきを生み出した。栄養士は伝統的な食事という観点からもレシピの見直しをしてきたが、同時に保護者からも「伝統的な食事は維持してきましたが、子どもたちが十分な栄養を摂れていないことに気づいていまして」という感想が寄せられている。

異文化間二言語教育の視点から見ると、受田は「経済基盤が脆弱であり移住のため過疎化が進行しているコミュニティにおいては、先住民言語が若年層に伝達されるのは困難であろう」

[2007]と述べているが、まさにHF校のあるサンパブロウルコも同様の状況である。このような状況において、すべての保護者が一つの目的に向かって子どものために動く中で成果が出てきて、第3の軸の、外部の関心をも引くようになった。この過程で改めて自らの伝統性に誇りを感じ、この地域にこれからも住み続けたいという保護者の言葉となって現れている。これが過疎化への歯止めとなるのかどうかはまだ未知であるが、持続可能な給食実施のモデルをつくるというこの事業が、これまで学校を中心にまともってきた伝統的な地域の力を改めて意識させ、地域発展につなぐ可能性を筆者は見ている。

【主要参考文献】

受田宏之、2007、「先住民二言語教育の理想と現実」、『貧困の克服と教育発展：メキシコとブラジルの事例研究』、米村明夫編、pp.125-177、明石書店。

杉田優子、2010、「先住民女性リーダー、トランシトはかなわぬ夢を語ったのか：エクアドル、シエラノルテ、カヤンベにおける地域変動と教育の役割」、『イベロアメリカ研究』、31(2):87-102。

WFP、2024、「国連 WFP による地産地消の学校給食が、エクアドル農村部に栄養を届けるまで」。 <https://ja.wfp.org/stories/how-wfps-home-grown-school-feeding-takes-nutrition-rural-areas-ecuador>（最終アクセス 2025/10/30）